



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社セレス

上場取引所 東

コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5797 3347

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,353	114.3	647	244.1	640	240.4	420	244.5
29年12月期第2四半期	2,031	12.4	188	36.0	188	34.6	121	20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	38.57	37.13
29年12月期第2四半期	11.79	11.38

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,286	5,959	64.1
29年12月期	7,991	5,583	69.8

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 5,950百万円 29年12月期 5,578百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.00	12.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年12月期第3四半期会計期間から連結財務諸表作成会社となるため、平成30年12月期通期の個別業績予想の公表を控えさせていただきます。なお、平成30年12月期通期の業績につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,389,000 株	29年12月期	11,299,600 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	420,037 株	29年12月期	420,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	10,896,267 株	29年12月期2Q	10,344,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や人件費の高騰といったコスト増の販売価格への転嫁が緩やかな一方、大企業を中心に収益体質の強化が進み、設備投資や広告予算を拡大する動きが見られました。

携帯電話市場においては、平成29年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が87.0%(前年同期比4.4ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、モバイルサービス事業において、スマートフォン端末をメインデバイスとしたポイントサイトを複数運営しております。当該サイトにおいては、会員数や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や、事業拡大のためにポイント投資を実施する等、積極的な営業活動を行いました。また、既存事業であるポイントサイトにとどまらず、採用課金型アルバイト求人サイトの「モッピーバイト」、無料コミックサイトの「チケコミ(旧・コミプラ)」、スマホゲーム比較サイトの「LookApp」の事業拡大に取り組む一方、平成30年3月には、不動産情報サイトの「Oh!Ya」、「持ち家計画」を譲り受け、非ポイントサイトの充実を図りました。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の仮想通貨であると認識しており、現在流通する各種仮想通貨やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、当第2四半期累計期間においても仮想通貨関連事業に積極的に投資しております。100%子会社である株式会社マーキュリーにて仮想通貨取引所の開設に向けた準備を進めるだけでなく、平成30年3月に、仮想通貨取引所向けウォレット管理システムをはじめとするソフトウェア開発事業を行うフレセット株式会社への追加出資、仮想通貨のポートフォリオ管理ツール「Coinboard(コインボード)」を開発・提供する株式会社LOGICAへの出資を行いました。また、平成30年4月にコインチェック株式会社の株式を売却しました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,353,117千円(前年同四半期比114.3%増)、営業利益は647,427千円(同244.1%増)、経常利益は640,505千円(同240.4%増)、四半期純利益は420,216千円(同244.5%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、ポイントサイトの運用、及び、採用課金型アルバイト求人サイト等のコンテンツメディアの運営をしております。

ポイントサイトについては、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化するほか、人口知能(AI)によるアフィリエイト広告配信最適化技術を導入する等、収益性向上に向けた取り組みを行いました。コンテンツメディアについては、複数の新サイトを立ち上げ積極的なプロモーションを実施しこれらの運営を軌道に乗せるとともに、事業譲受により新たなサイトを取得し当社のメディア運営のノウハウと融合させることで効果的な営業活動を展開しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は3,836,334千円、セグメント利益は450,539千円となりました。

#### ②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

当第2四半期累計期間においては、新たな取り組みを下支えする優秀な人材の獲得に注力いたしました。仮想通貨関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーが平成30年1月29日付で仮想通貨交換業の登録申請書を関東財務局へ提出し受理されており、仮想通貨取引所の開設に向け準備を進めております。また、投

資育成事業においては、平成30年4月にコインチェック株式会社の株式を約515百万円で売却する一方、投資先支援や新規投資についても、社内の経営資源を活かし積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は516,783千円、セグメント利益は453,662千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ1,295,730千円増加し、9,286,939千円となりました。これは主に事業の譲受を行ったこと等により、現金及び預金が735,743千円減少した一方で、のれんが988,723千円増加したこと、事業譲受の資産調整勘定に対する繰延税金資産の計上等により、投資その他の資産その他が484,020千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ920,543千円増加し、3,327,758千円となりました。これは主に財務戦略上の観点から追加の資金調達を行ったことにより借入金が増加したこと、ポイントサイトの事業規模拡大に伴いポイント引当金が増加したと共に買掛金が増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ375,187千円増加し、5,959,180千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等により、配当金の支払いにより減少したことから、純資産が増加したことです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の業績予想につきましては、平成30年7月3日に株式会社ゆめみを子会社化したことに伴い、当事業年度(平成30年12月期)の第3四半期会計期間より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しておりますので、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,568,892	2,833,149
売掛金	839,312	1,249,943
営業投資有価証券	429,934	590,266
貯蔵品	391,944	359,503
その他	443,712	421,408
流動資産合計	5,673,796	5,454,270
固定資産		
有形固定資産	210,878	201,826
無形固定資産		
のれん	329,521	1,318,245
その他	145,549	158,133
無形固定資産合計	475,071	1,476,378
投資その他の資産		
関係会社株式	1,106,270	1,145,251
その他	525,193	1,009,213
投資その他の資産合計	1,631,463	2,154,465
固定資産合計	2,317,412	3,832,669
資産合計	7,991,209	9,286,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,376	343,885
1年内返済予定の長期借入金	258,325	505,187
未払法人税等	271,312	232,187
ポイント引当金	749,702	865,207
資産除去債務	20,250	—
その他	325,771	254,653
流動負債合計	1,831,737	2,201,120
固定負債		
長期借入金	515,435	1,063,581
資産除去債務	58,327	58,341
その他	1,716	4,716
固定負債合計	575,478	1,126,638
負債合計	2,407,215	3,327,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,749,472	1,788,565
資本剰余金	2,283,862	2,322,955
利益剰余金	1,541,593	1,831,255
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	5,567,231	5,935,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,115	15,812
評価・換算差額等合計	11,115	15,812
新株予約権	5,646	8,289
純資産合計	5,583,993	5,959,180
負債純資産合計	7,991,209	9,286,939

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,031,551	4,353,117
売上原価	1,358,617	2,453,192
売上総利益	672,934	1,899,925
販売費及び一般管理費	484,792	1,252,497
営業利益	188,142	647,427
営業外収益		
受取利息	2,532	14
助成金収入	1,200	—
その他	7	1
営業外収益合計	3,740	15
営業外費用		
支払利息	1,090	1,462
新株予約権発行費	1,840	1,750
投資事業組合運用損	—	2,445
その他	766	1,280
営業外費用合計	3,697	6,938
経常利益	188,185	640,505
税引前四半期純利益	188,185	640,505
法人税、住民税及び事業税	67,844	208,939
法人税等調整額	△1,636	11,349
法人税等合計	66,207	220,288
四半期純利益	121,978	420,216

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	188,185	640,505
減価償却費	28,512	37,185
のれん償却額	24,079	59,004
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,243	115,505
受取利息	△2,532	△14
支払利息	1,090	1,462
売上債権の増減額(△は増加)	55,304	△410,630
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△119,835	△161,002
貯蔵品の増減額(△は増加)	△157,940	32,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△553	137,508
その他	△63,779	△93,078
小計	△16,224	358,886
利息の受取額	13	14
利息の支払額	△1,207	△1,574
法人税等の支払額	△80,363	△240,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,782	116,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,911	△6,503
無形固定資産の取得による支出	△37,414	△31,755
関係会社株式の取得による支出	—	△38,981
敷金及び保証金の差入による支出	△133,688	△135
敷金及び保証金の回収による収入	—	82,447
仮想通貨の取得による支出	—	△5,152
事業譲受による支出	—	△1,511,000
その他	△22,627	△85,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,641	△1,596,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△116,667	△204,992
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,510	78,186
新株予約権の発行による収入	1,806	2,643
配当金の支払額	△82,271	△130,075
その他	—	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,377	744,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	△735,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,060	3,568,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,629,013	2,833,149



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、モバイルサービス事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルサービス事業	フィナンシャルサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,836,334	516,783	4,353,117	—	4,353,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,836,334	516,783	4,353,117	—	4,353,117
セグメント利益	450,539	453,662	904,201	△256,774	647,427

(注)1. セグメント利益の調整額△256,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,774千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはモバイルサービス事業の単一セグメントでありましたが、前第2四半期会計期間においてフィナンシャルサービス事業を追加し、前第3四半期会計期間よりフィナンシャルサービス事業の重要性が増したため、報告セグメントをスマートフォンメディア事業から名称変更した「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」において、当第1四半期会計期間に株式会社イッツより不動産情報サイト「Oh!Ya」、「持ち家計画」、株式会社ユービジョンより金融情報サイト「資金調達プロ」の事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第2四半期累計期間において1,047,727千円であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は平成30年7月3日に株式会社ゆめみ実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。なお、本第三者割当増資後の同社の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

## (1) 株式取得の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするモバイルインターネットサービスを開発・運営すること

を主業としております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピー等を運営しており、利用者に対しリアル社会で使える現金や電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブに、インターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。また、中長期的にスマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用した O2O (Online to Offline) ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

一方、ゆめみは創業当初から、ケータイが生活者の中心となる未来を描き、モバイルにおけるリーディングカンパニーとして、マーケティング支援やリアルと連動するサービスの構築を展開して参りました。ゆめみでは、大手飲食店チェーンやアパレル企業向けの O2O・オムニチャネル支援とともに、大手メーカーとIoT (Internet of Things) 関連のサービス開発を行っております。モバイル開発で培った O2O に関するノウハウを活かした「オムニチャネル・インテグレーション」と、IoT・ウェアラブルを含めた「デバイス連携」の2つを事業ドメインとして、One to One コミュニケーションの実現に取り組んでおります。

当社は、平成28年6月9日にゆめみとの間で資本業務提携契約を締結し、昨年には「ビジネスサイエンス AIラボ」を共同設立し、AI (人工知能) を活用したポイントサイトにおける広告配信最適化技術についての共同開発を行い、既にモッピーにて導入を開始しております。

当社は、ゆめみの持つオムニチャネル領域の技術ノウハウを活かして、50兆円を超える規模になると予想されるO2O市場において (NRI調べ)、共同でスマートデバイスを活用したO2O領域サービスを開発・推進し、また、ゆめみの持つ高い技術力を活かして、AI・IoT分野での新規事業展開を推進することを目的として同社の株式を取得し連結子会社としました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ゆめみ

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

①	名称	株式会社ゆめみ
②	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルサービスを主とした受託開発、制作、コンサルティング</li> <li>・オムニチャネルを中心としたデジタルマーケティング支援</li> <li>・サービス運用代行</li> <li>・自社サービス運営</li> </ul>
③	資本金	100,000千円 (平成30年3月31日時点)

(4) 株式取得の時期

平成30年7月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①	取得株式数	3,924株
②	取得価額	320,728千円
③	取得後の持分比率	48.0% ※加えて、同日付で株主間契約を締結することにより、議決権所有割合が合計で50.9%となり、同社は連結子会社となる予定であります。

(6) 資金調達方法

自己資金

(7) その他 (連結決算への移行)

当事業年度 (平成30年12月期) の第3四半期会計期間より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。